

警 視 庁

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システムの拡充 等</p> <p>爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。</p> <p>東京国際空港庁舎（仮称）の整備 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,694</p>	<p>百万円</p> <p>1,367</p>	<p>百万円</p> <p>327</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>2 サイバーセキュリティ対策</p> <p>[産業労働局に計上されている事業を含む。]</p> <p>サイバー攻撃対策</p> <p>官民共同訓練</p> <p>重要インフラ分野別演習</p> <p>団体向けリスクマネジメント普及啓発事業 (再掲) 等</p> <p>サイバー犯罪対策</p> <p>スーパーコンピュータの借入れ 等</p> <p>(新) 情報発信総合プロデュース</p> <p>サイバー犯罪が複雑・巧妙化する中、都民に対してサイバーセキュリティ対策の重要性を訴えるための広報を実施する。</p> <p>サイバーセキュリティ広報啓発活動</p> <p>サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした体験型イベントを開催する。</p>	<p>百万円</p> <p>2,283</p>	<p>百万円</p> <p>2,219</p>	<p>百万円</p> <p>64</p>

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
3	交通信号施設の整備等	百万円 15,023	百万円 14,866	百万円 157
		債務負担 (1,152)	(1,799)	(△ 647)
	信号施設の新設、改良、更新	規模 (新設 45か所)	(新設 40か所)	(新設 5か所)
	無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(60か所)	(253か所)	(△ 193か所)
	交通管制機構施設の整備			
	(新) 交通管制システムにおけるA I活用			
	(新) I T V操作卓の改修			
	(新) 管制センター業務の高度化に向けたソフトウェア改修 等			
	(新) 道路標識等の視認性向上			
	貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	(50か所)	(50か所)	(0か所)
	(新) 認知機能検査の会場拡大	(9会場)	(5会場)	(4会場)
	75歳以上の免許保有者増加が見込まれる中、運転免許更新時に必要となる認知機能検査等の円滑な受検を実現するため、検査会場を拡大し、受検待ち日数の短縮を図る。			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
4	自転車総合対策	百万円 2,579	百万円 6,432	百万円 △ 3,853
	〔 都民安全推進本部、建設局、港湾局、臨海地 域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1)	良好な自転車通行環境の確立	1,997	5,860	△ 3,863
	自転車走行空間の整備 (再掲)	債務負担 (864)	(872)	(△ 8)
	自転車ナビルート設置計画	規模 (135km)	(345km)	(△ 210km)
(2)	安全運転教育・普及啓発	582	572	10
	自転車交通ルールの普及促進事業			
	自転車安全利用指導員 (再掲) 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>5 身近な犯罪の防止対策等</p> <p>〔 都民安全推進本部に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>特殊詐欺対策</p> <p>(新) 携帯電話等機能抑止装置の配備</p> <p>(新) 特殊詐欺被害防止ホットライン端末の配備</p> <p>集中架電システム</p> <p>自動通話録音機設置促進補助 (再掲)</p> <p>少年の「受け子」等防止対策の推進 (再掲) 等</p> <p>街頭防犯カメラシステム</p> <p>(新) 渋谷駅前交差点 (スクランブル交差点) への 増設 等</p> <p>警戒警備システムの整備 等</p>	<p>百万円 1,823</p>	<p>百万円 2,106</p>	<p>百万円 △ 283</p>